

平成 2 1 年 度

埼玉県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

埼玉県監査委員

監査 第 253 号

平成 22 年 9 月 2 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 根 岸 和 夫

埼玉県監査委員 米 田 正 巳

埼玉県監査委員 神 山 佐 市

埼玉県監査委員 鈴 木 義 弘

平成 21 年度埼玉県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について
地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 21 年度
埼玉県歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付さ
れた平成 21 年度埼玉県土地開発基金、平成 21 年度埼玉県美術作品取得基
金及び平成 21 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況について審
査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県歳入歳出決算

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
(1)	財政基盤の維持・強化について	2
(2)	未収金対策について	4
第 3	決算の状況等	7
1	財政収支等全般	7
(1)	歳入歳出の概況について	7
(2)	主要な財政指標について	9
(3)	資金の運用（管理）状況について	11
(4)	財産の管理について	12
2	一般会計	13
(1)	決算の特徴	13
(2)	歳入の状況	14
(3)	歳出の状況	19
3	特別会計	22
(1)	歳入の状況	22
(2)	歳出の状況	24
(3)	決算の状況	26

基金運用状況

埼玉県土地開発基金	27
第1 審査の概要	27
第2 審査の結果	27
第3 基金の増減及び運用状況	27
第4 債権の現在高の状況	27
埼玉県美術作品取得基金	29
第1 審査の概要	29
第2 審査の結果	29
第3 基金の増減及び運用状況	29
第4 動産（美術作品）の状況	29
埼玉県高等学校等奨学金事業基金	32
第1 審査の概要	32
第2 審査の結果	32
第3 基金の増減及び運用状況	32

埼玉県歳入歳出決算

埼玉県歳入歳出決算

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 21 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成 22 年 8 月 3 日から平成 22 年 9 月 2 日まで

3 審査の方法

平成 21 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 21 年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 財政基盤の維持・強化について

平成21年度一般会計決算の歳入は、平成20年秋の世界的な金融不況に伴う企業収益の悪化などにより、法人関係税を始めとした県税収入が大幅に落ち込み、前年度に比べて1,094億余円の減少となった。

歳出は、保育所整備の推進など福祉関係の経費や新型インフルエンザ対策経費の増加などにより、前年度に比べ444億余円増加した。

こうしたことから、県債依存度が3年連続で上昇し、経常収支比率や実質公債費比率など普通会計の財政構造の弾力性や健全性を示す指標が悪化するなど、本県財政は以前にも増して厳しい状況になっている。

財政の健全化へ向けて、平成20年度から「埼玉県新行財政改革プログラム」に基づき通常債の抑制を図っているが、臨時財政対策債や減収補てん債など地方財政対策上発行せざるを得ない特例債の増加により、県債残高は、前年度末より1,594億余円増えて3兆2,262億余円となった。

このような中で、安定的に税収を確保するため、雇用の確保や企業誘致、中小企業の支援などの県内経済の活性化に向けた取組をより一層進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを図り、新行財政改革プログラムに定める県債残高の管理を適切に行い、県の財政基盤を維持・強化する必要がある。

(説明)

1 本県の財政状況

平成21年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は、世界的な金融不況に伴う企業収益の悪化などから、法人二税を中心にほとんどの税目で減少したことにより1,094億余円の減少となった。

一方で、国庫支出金は国の経済危機対策により813億余円、地方譲与税は319億余円それぞれ増加したことなどにより、全体では450億余円の増加となっている。

歳出では、民生費が保育所整備の推進や介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどにより538億余円、衛生費が新型インフルエンザ対策や地域医療再生基金への積立てなどにより92億余円、それぞれ前年度を上回ったことなどにより、全体で444億余円の増加となった。

こうしたことから、県債依存度は3年連続で上昇し、前年度を1.1ポイント上回る19.6パーセントとなったほか、普通会計の財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率、実質公債費比率や起債制限比率も、前年度に比べて悪化するなど、本県財政は厳しさを増している。

2 財政の健全化に向けて

平成20年3月に策定した「埼玉県新行財政改革プログラム」では、平成20年度当初予算からの財政健全化の新たな目標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、通常債については、経済状況を踏まえながら極力抑制を図るとともに、臨時財政対策債や減収補てん債など地方財政対策上発行せざるを得ない特例債については適切に活用することとしている。

平成21年度の通常債発行額は556億余円と、前年度に比べ18億余円減少したが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を1,347億余円、法人関係税の減収に対応する減収補てん債を431億余円発行せざるを得なかったことなどにより、県債残高は、前年度末より1,594億余円増えて3兆2,262億余円となった。

県財政の根幹である県税収入は景気動向に大きく左右され、徴税努力のみでは安定的な歳入の確保は困難な面がある。雇用の確保や企業誘致、中小企業の支援など税源の涵養や税收確保に向けた政策的な取組もさらに進める必要がある。

今後とも、経済の動向に留意しつつ、さらなる事務事業の見直しを進め、サービスを低下させることなく、新行財政改革プログラムに定める県債残高の管理を適切に行い、県の財政基盤を維持・強化する必要がある。

県債の推移

(単位：億円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
決 算 額 (うち通常債)	2,561 (543)	2,631 (568)	2,878 (563)	3,163 (575)	3,437 (557)
伸 び 率	△ 16.6	2.7	9.4	9.9	8.7
依 存 度	15.7	15.5	17.1	18.5	19.6
県債残高 (臨時債等を除く残高)	29,087 (25,341)	29,238 (24,927)	29,896 (24,869)	30,668 (24,650)	32,262 (24,618)

※県債残高は年度末残高である。

主要な財政指標の年度別推移

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9

(2) 未収金対策について

平成21年度一般会計決算の収入未済額は384億余円である。このうち、県税関係が367億余円、その他が16億余円で、それぞれ前年度から約25億円、約5億円増えている。

県税収入が大きく落ち込むなど厳しい財政状況の中で、収入の確保は切実な問題であり、公平性の確保のためにも、徴収可能な債権は確実に徴収していく必要がある。

一方で、県営住宅の家賃や福祉目的の貸付金など、低所得者や生活困窮者に対する支援を目的とする事業の場合、債務者の事情によっては徴収が困難なケースも少なくない。

強制徴収等が可能な債権の確実な徴収は当然だが、債権管理に要する人的コストを勘案すれば、真にやむを得ない場合は速やかに不納欠損処分するなど、以下の方策を検討し、スピード感のある対応を進めていただきたい。

1 強制徴収等の事務の集約について

督促しても納付がない場合、状況に応じて強制徴収や訴訟等の手続きが必要になるが、こうした事務には専門的な知識と相当の経験が求められる。

通常業務で強制徴収（滞納処分）をしている県税事務所を除き、本来業務を抱える各課所がこうした専門性を確保することは困難であり、県庁全体でも非効率である。

一定の催告等でも納付見込みがない債権の管理事務は、専門的知識や経験のある職員を配置した組織に集約して処理するなど、強制徴収等の事務の効率化・迅速化が必要である。

2 徴収困難な未収金に関するガイドラインの作成について

強制徴収（滞納処分）が可能な債権は、債務者が無資力と判断された場合などに、滞納処分の停止を行い、資力の回復が見込めない場合は不納欠損処分とすることができる。

強制徴収（滞納処分）ができない債権は、地方自治法施行令第171条の5により、債権金額が取立て費用に満たないなどの場合には徴収を停止することができる。

いずれの場合も、法は、徴収コストも含めて合理的な債権管理の実行を求めていると考えられる。納期限から1年経過時における債務者の資力、債権額などを勘案し、強制徴収や訴訟あるいは処分停止や徴収停止などに仕分けるガイドラインが必要である。

3 不納欠損処分を行う環境整備について

私債権の時効については、債務者による時効の援用が必要であり、援用がない場合には、債権放棄の議決が必要とされている。このため、債務者が所在不明などにより時効の援用がされない場合は、不納欠損処分が進まない実状がある。

東京都では、平成19年度に債権管理条例を制定し、一定の条件の下に議決を得ずに不納欠損処分を行っている。また、他県の市区町村では、債権金額が少額で債務者が行方不明など一定の条件を満たす債権について、長の専決により不納欠損処分している。

徴収可能な債権はきちんと徴収し、徴収困難なものは徴収コスト等も勘案して、不納欠損処分を進める環境の整備が必要である。

(説明)

1 平成21年度決算における不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

	債権の区分	不納欠損額		収入未済額	
		21年度	20年度	21年度	20年度
県税関係	県税	2,270,404	2,382,479	36,282,967	33,759,576
	諸収入(加算金等)	99,515	95,049	481,995	524,683
	小計	2,369,919	2,477,528	36,764,962	34,284,259
その他	分担金及び負担金	19,994	25,360	206,094	224,037
	使用料及び手数料	3	551	31,292	30,660
	財産収入	0	0	3,458	7,677
	諸収入(県税関係を除く)	9,155	19,775	1,399,176	886,959
	小計	29,152	45,686	1,640,020	1,149,333
計		2,399,071	2,523,214	38,404,982	35,433,592

2 徴収困難な未収金の状況

(単位：千円、件)

部局	歳入名	21年度							現在の課題・問題点
		金額			件数			1件平均未済額	
		不納欠損額	収入未済額	うち回収困難	不納欠損	収入未済	うち回収困難		
都市整備部	県営住宅家賃	22,355	233,138	184,045	41	1,394	561	167	入居者滞納については管理代行をさせている住宅供給公社の努力により回収が進んでいる。一方、退去者滞納については、回収に要する人員等の労力が大きく、また、本人の死亡や行方不明など回収不能な債権の取扱いに苦慮している。
福祉部	母子寡婦福祉資金貸付金	579	234,655	145,060	5	1,338	702	175	経済的に不安定な者が多く、償還指導とあわせて自立支援も実施しながらの対応となるため、滞納解消までに時間がかかる。
教育局	地域改善対策奨学資金貸付返還金	0	31,524	28,149	0	898	807	35	債務者の経済的困窮により、滞納が長期・高額化している。

*未済額1,000万円以上、1件平均未済額30万円未満の私債権8件のうち未済額の多い上位3件

3 地方公共団体の債権の消滅時効（法：地方自治法 令：地方自治法施行令）

分 類	公法上の債権		私法上の債権
	強制徴収（滞納処分） できる	強制徴収（滞納処分） できない	強制徴収（滞納処分） できない
時効期間	5年 法236①、個別法	5年 法236①	民法による
時効の援用	不要（時効期間経過により不納欠損処分できる）	不要（時効期間経過により不納欠損処分できる）	必要（債務者の援用がない場合は、債権放棄の議決により不納欠損処分ができる）
債権の例	放置違反金	公の施設の使用料	貸付金、土地貸付料

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,821,159,380,373	円 1,757,271,019,233	円 1,748,289,341,763	円 8,981,677,470	% 96.5	% 96.0
特別会計	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	100.2	94.0
合 計	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	97.3	95.6

一般会計の歳入総額は1兆7,572億7,101万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっており、歳出総額は1兆7,482億8,934万余円で、予算現額に対する比率は96.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、89億8,167万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,974億2,679万余円で、予算現額に対する比率は100.2パーセントとなっており、歳出総額は4,665億8,409万余円で、予算現額に対する比率は94.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、308億4,270万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で1,427億6,650万余円(6.8パーセント)、歳出総額で1,417億9,017万余円(6.8パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で450億9,696万余円(2.6パーセント)、歳出総額で444億5,270万余円(2.6パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で976億6,953万余円(24.4パーセント)、

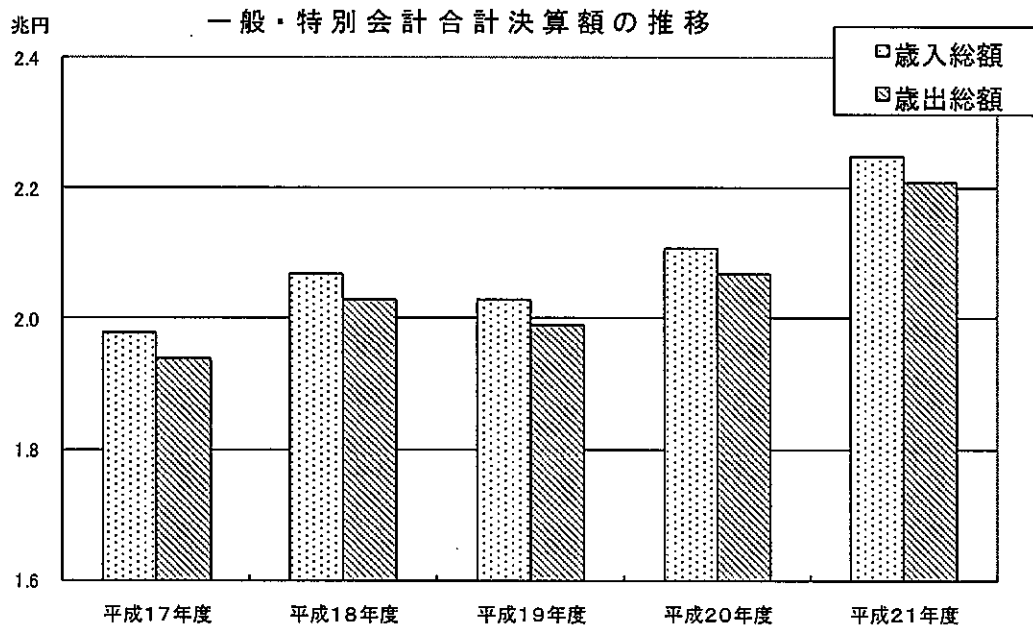
歳出総額で973億3,747万余円(26.4パーセント)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計が41億9,221万余円、特別会計が291億5,321万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が9億5,698万余円の赤字、特別会計が19億1,791万余円の黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	平成21年度	1,821,159,380,373	1,757,271,019,233	1,748,289,341,763	8,981,677,470	4,789,466,578	4,192,210,892
	平成20年度	1,760,297,890,641	1,712,174,050,038	1,703,836,633,013	8,337,417,025	3,188,225,726	5,149,191,299
	比較増減	60,861,489,732	45,096,969,195	44,452,708,750	644,260,445	1,601,240,852	△ 956,980,407 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成21年度	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	1,689,494,800	29,153,213,129
	平成20年度	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	3,275,351,913	27,235,293,305
	比較増減	99,016,744,825	97,669,533,933	97,337,471,222	332,062,711	△ 1,585,857,113	1,917,919,824 (単年度収支額)
合 計	平成21年度	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	6,478,961,378	33,345,424,021
	平成20年度	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	6,463,577,639	32,384,484,604
	比較増減	159,878,234,557	142,766,503,128	141,790,179,972	976,323,156	15,383,739	960,939,417



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について考察することとする。

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

普通会計における決算収支は、表3のとおりである。

歳入総額が1兆6,724億5,370万余円、歳出総額が1兆6,618億2,968万円となっている。前年度に比べて歳入総額が808億5,291万余円、歳出総額が796億9,662万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入についてはプラス5.1パーセント、歳出についてはプラス5.0パーセントである。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	伸び率(%)
歳入総額 ①	1,672,453,702	1,591,600,783	80,852,919	5.1
歳出総額 ②	1,661,829,680	1,582,133,055	79,696,625	5.0
形式収支 ③=①-②	10,624,022	9,467,728	1,156,294	12.2

※金額は一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除したものである。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、0.77708で前年度に比べて0.00782ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は、97.1パーセントで前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

本年度は、12.7パーセントで、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

(エ) 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

本年度は、7.0パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

(オ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

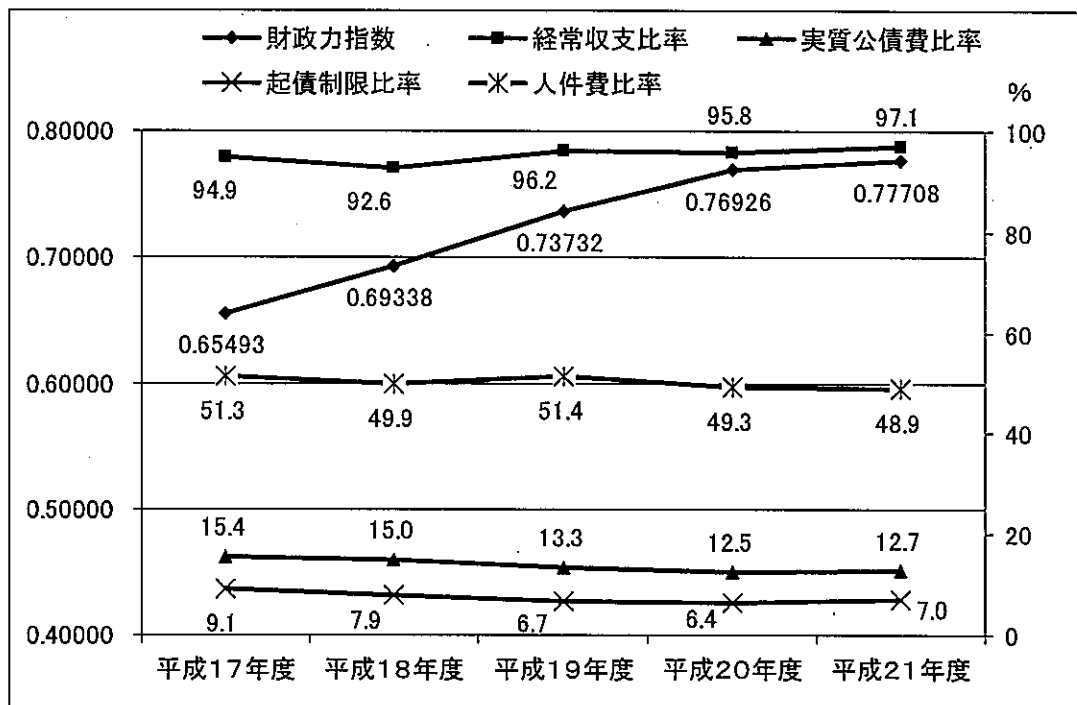
本年度は、48.9パーセントで、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：％、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成21年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆2,546億9,781万余円、歳出総額は、2兆2,148億7,343万余円で、差引き398億2,438万余円の収入超過となっている。

平成21年度の資金の運用状況を見ると、年度当初の4月から5月には、一時的な支払資金不足により一時借入を行った。

5月下旬には、自動車税の収納、地方消費税の清算金の収入、県債発行等により資金の状況が改善したことから余裕資金が生じ、6月から3月下旬にかけて計118回の資金運用を行った。

その結果、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による利子収入は2億6,660万余円となったが、市中金利の低下等により、前年度に比べて4億4,901万余円の減少となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は1,916万余円で、前年度に比べて2,313万余円減少している。

(4) 財産の管理について

本年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成21年度末現在	平成20年度末現在	比較増減高
公	土 地	71,371,341.07 m ²	71,342,619.67 m ²	28,721.40 m ²
	建 物	6,281,040.42 m ²	6,310,116.48 m ²	△29,076.06 m ²
有	山 面 積	9,082.86 ha	9,087.91 ha	△ 5.05 ha
	立木の推定蓄積量	754,775 m ³	754,782 m ³	△ 7 m ³
財 産	動 産	4 件	3 件	1 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,244.56 m ²	△ 93.00 m ²
	無体財産権	61 件	59 件	2 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	135,882,372 千円	136,669,176 千円	△ 786,804 千円
物 品		9,320 件	9,332 件	△ 12 件
債 権		90,308,273 千円	91,951,270 千円	△1,642,997 千円
基 金	動 産	60 件	69 件	△ 9 件
	有価証券	163,794,369 千円	134,068,094 千円	29,726,275 千円
	債 権	66,100,801 千円	59,823,721 千円	6,277,080 千円
	現 金	362,012,340 千円	326,079,459 千円	35,932,881 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、緑のトラスト保全地の買入れなどにより、前年度に比べて約2.9万平方メートルの増加となっている。

建物は、大宮長山団地の建替えなどにより、前年度に比べて約2.9万平方メートルの減少となっている。

出資による権利は、埼玉高速鉄道株式会社などへの出資が増加したものの、埼玉県道路公社から出資金の償還があったため、7億余円の減少となった。

債権は、ふるさと創造貸付金等が増加したものの、市町村振興資金貸付金や中小企業高度化資金貸付金などが減少したため、16億余円の減少となった。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成21年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入が減少したものの、地方譲与税、国庫支出金、県債の増加により、450億余円（2.6パーセント）、歳出総額は、公債費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費の増加により444億余円（2.6パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて1,094億余円（14.0パーセント）減少し、2年連続で前年度を下回った。これは、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業など製造業を中心とする収益減少や、地方法人特別税制度の影響により、法人二税（県民税、事業税）が908億余円減少したことなどによるものである。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて273億余円（8.7パーセント）増加し、4年連続で前年度を上回った。これは、借換債などの発行は減少したものの、臨時財政対策債の発行が680億余円増加したことなどによるものである。

なお、県債残高は前年度に比べて1,594億余円（5.2パーセント）増加した。

エ 義務的経費

義務的経費は、公債費の減少など、前年度に比べて569億余円（5.8パーセント）減少し、構成比も昨年度を下回り、52.9%となった。

(2) 歳入の状況
平成21年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の構成比	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	前年度収入済額		収入済額の前年度対比
										増減額	伸び率	
果 税	662,800,000,000	712,948,677,531	674,395,306,205	2,270,404,418	36,282,966,908	11,595,306,205	38.4	101.7	94.6	円	△ 109,467,753,399	△ 14.0
地方消費税清算金	115,725,000,000	115,725,544,999	115,725,544,999	0	0	544,999	6.6	100.0	100.0	円	7,276,902,284	6.7
地方譲与税	36,288,000,000	36,434,775,271	36,434,775,271	0	0	146,775,271	2.1	100.4	100.0	円	31,997,898,271	721.2
地方特例交付金	8,797,930,000	8,797,930,000	8,797,930,000	0	0	0	0.5	100.0	100.0	円	△ 4,010,180,000	△ 31.3
地方交付税	185,104,634,000	185,186,410,000	185,186,410,000	0	0	81,776,000	10.5	100.0	100.0	円	4,961,031,000	2.8
交通安全対策特別交付金	2,385,000,000	2,297,417,000	2,297,417,000	0	0	△ 87,583,000	0.1	96.3	100.0	円	△ 6,838,000	△ 0.3
分担金及び負担金	4,279,739,760	4,481,697,706	4,255,609,854	19,993,558	206,094,294	△ 24,129,906	0.2	99.4	95.0	円	△ 854,304,102	△ 16.7
使用料及び手数料	29,573,216,000	28,914,352,090	28,883,057,614	2,500	31,291,976	△ 690,158,386	1.6	97.7	99.9	円	595,235,078	2.1
国庫支出金	271,422,645,370	246,966,125,723	246,966,125,723	0	0	△ 24,456,519,647	14.1	91.0	100.0	円	81,367,719,360	49.1
財産収入	10,886,724,000	10,841,193,347	10,837,735,814	0	3,457,533	△ 148,988,186	0.6	98.6	100.0	円	1,091,222,786	11.2
寄附金	131,001,000	108,836,041	108,836,041	0	0	△ 22,164,959	0.0	83.1	100.0	円	△ 21,803,446	△ 16.7
繰入金	43,782,734,000	35,388,305,684	35,388,305,684	0	0	△ 8,394,428,316	2.0	80.8	100.0	円	10,603,872,498	42.8
繰越金	8,337,416,726	8,337,417,025	8,337,417,025	0	0	299	0.5	100.0	100.0	円	△ 1,129,330,378	△ 11.9
諸収入	60,062,339,517	57,948,425,582	55,958,583,003	108,670,909	1,881,171,670	△ 4,103,756,514	3.2	93.2	96.6	円	△ 4,680,667,757	△ 7.7
果 債	381,483,000,000	343,697,965,000	343,697,965,000	0	0	△ 37,785,035,000	19.6	90.1	100.0	円	27,373,965,000	8.7
歳入合計	1,821,159,380,373	1,788,075,072,999	1,757,271,019,233	2,399,071,395	38,404,982,381	△ 63,888,361,140	100.0	96.5	97.7	円	45,096,969,195	2.6

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆7,572億7,101万余円で、予算現額に比べて638億8,836万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.5パーセント、調定額に対する収入率は97.7パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,743億9,530万余円（構成比38.4パーセント）、県債3,436億9,796万余円（構成比19.6パーセント）、国庫支出金2,469億6,612万余円（構成比14.1パーセント）、地方交付税1,851億8,641万円（構成比10.5パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,121億7,405万余円に比べて450億9,696万余円（2.6パーセント）の増加となっている。

これは、主として、県税が1,094億6,775万余円減少したものの、国庫支出金が813億6,771万余円、地方譲与税が319億9,789万余円、県債が273億7,396万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、23億9,907万余円で、前年度の25億2,321万余円に比べて1億2,414万余円（4.9パーセント）の減少となっている。

これは、主として、県税が1億1,207万余円減少したことによるものである。

収入未済額の合計は384億498万余円で、前年度の354億3,359万余円に比べて29億7,139万余円（8.4パーセント）の増加となっている。

これは、主として、県税が25億2,339万余円増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、県税が362億8,296万余円、諸収入が18億8,117万余円、分担金及び負担金が2億609万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表7のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比38.4パーセント）の伸び率はマイナス14.0パーセントで、前年度と比べ10.5ポイント低下している。

県債（構成比19.6パーセント）の伸び率は8.7パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

国庫支出金（構成比14.1パーセント）の伸び率は49.1パーセントで、前年度に比べて34.6ポイント上昇している。

地方交付税（構成比10.5パーセント）の伸び率は2.8パーセントで、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

収入済額に占める自主財源の割合は53.1パーセント、依存財源の割合は46.9パーセントとなっており、前年度に比べて自主財源の割合が7.1ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

区 分	平成21年度			平成20年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	933,890,396,239	53.1	△ 9.4	1,030,477,022,675	60.2	△ 2.7	△ 96,586,626,436
県 税	674,395,306,205	38.4	△ 14.0	783,863,059,604	45.8	△ 3.5	△ 109,467,753,399
地方消費税清算金	115,725,544,999	6.6	6.7	108,448,642,715	6.3	△ 5.4	7,276,902,284
分担金及び負担金	4,255,609,854	0.2	△ 16.7	5,109,913,956	0.3	△ 16.6	△ 854,304,102
使用料及び手数料	28,883,057,614	1.6	2.1	28,287,822,536	1.7	△ 2.0	595,235,078
財 産 収 入	10,837,735,814	0.6	11.2	9,746,513,028	0.6	△ 9.0	1,091,222,786
寄 附 金	108,836,041	0.0	△ 16.7	130,639,487	0.0	△ 23.5	△ 21,803,446
繰 入 金	35,388,305,684	2.0	42.8	24,784,433,186	1.4	74.7	10,603,872,498
繰 越 金	8,337,417,025	0.5	△ 11.9	9,466,747,403	0.6	△ 7.4	△ 1,129,330,378
諸 収 入	55,958,583,003	3.2	△ 7.7	60,639,250,760	3.5	△ 2.3	△ 4,680,667,757
依 存 財 源	823,380,622,994	46.9	20.8	681,697,027,363	39.8	9.3	141,683,595,631
地 方 譲 与 税	36,434,775,271	2.1	721.2	4,436,877,000	0.3	△ 11.2	31,997,898,271
地方特例交付金	8,797,930,000	0.5	△ 31.3	12,808,110,000	0.7	131.2	△ 4,010,180,000
地方交付税	185,186,410,000	10.5	2.8	180,225,379,000	10.5	1.3	4,961,031,000
交通安全対策特別交付金	2,297,417,000	0.1	△ 0.3	2,304,255,000	0.1	△ 11.9	△ 6,838,000
国 庫 支 出 金	246,966,125,723	14.1	49.1	165,598,406,363	9.7	14.5	81,367,719,360
県 債	343,697,965,000	19.6	8.7	316,324,000,000	18.5	9.9	27,373,965,000
合 計	1,757,271,019,233	100.0	2.6	1,712,174,050,038	100.0	1.8	45,096,969,195

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は9,338億9,039万余円で、前年度に比べて965億8,662万余円の減少となっている。これは、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業など製造業を中心とする収益減少や、地方法人特別税制度の影響により、法人二税（県民税、事業税）が減少するなど、県税が1,094億6,775万余円減少したことなどによるものである。

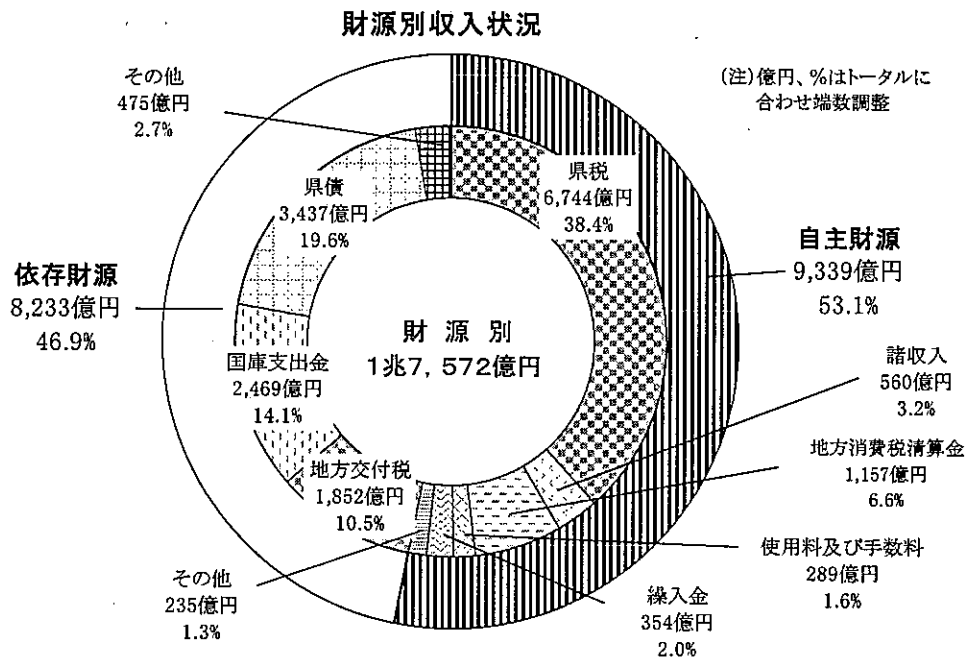
伸び率はマイナス9.4パーセントで、前年度より6.7ポイント低下している。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は8,233億8,062万余円で、前年度に比べて1,416億8,359万余円の増加となっている。

これは、地方譲与税が319億9,789万余円、国庫支出金が813億6,771万余円、県債が273億7,396万余円増加したことによるものである。

伸び率は20.8パーセントで、前年度より11.5ポイント上昇している。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成21年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額との 比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,932,415,000	2,858,547,425	0	0	0	73,867,575	73,867,575	0.2	97.5
総務費	123,239,586,695	114,671,646,749	2,681,028,705	1,272,014,000	214,557,850	4,400,339,391	8,567,939,946	6.6	93.0
民生費	272,466,519,494	264,525,200,772	281,747,374	2,410,780,000	0	5,248,791,348	7,941,318,722	15.1	97.1
衛生費	68,015,197,000	61,602,978,863	0	3,130,625,000	0	3,281,593,137	6,412,218,137	3.5	90.6
労働費	18,681,884,000	18,039,649,931	0	122,077,000	0	520,157,069	642,234,069	1.0	96.6
農林水 産業費	29,400,362,000	27,323,759,909	0	1,781,129,577	0	295,472,514	2,076,602,091	1.6	92.9
商工費	18,353,128,000	17,818,913,244	0	12,000,000	0	522,214,756	534,214,756	1.0	97.1
土木費	213,506,743,873	173,507,857,505	0	35,638,136,514	1,058,153,049	3,302,596,805	39,998,886,368	9.9	81.3
警察費	144,551,454,000	143,368,275,818	9,032,000	140,591,000	0	1,033,555,182	1,183,178,182	8.2	99.2
教育費	537,249,608,375	532,645,536,620	446,332,000	849,940,000	0	3,307,799,755	4,604,071,755	30.5	99.1
災 害 復旧費	93,330,000	61,386,663	0	17,807,355	0	14,135,982	31,943,337	0.0	65.8
公債費	243,411,016,000	243,264,632,873	0	0	0	146,383,127	146,383,127	13.9	99.9
諸 支 出 金	148,946,419,000	148,600,955,391	0	0	0	345,463,609	345,463,609	8.5	99.8
予備費	311,716,936	0	0	0	0	311,716,936	311,716,936	0.0	0.0
合計	1,821,159,380,373	1,748,289,341,763	3,418,140,079	45,375,100,446	1,272,710,899	22,804,087,186	72,870,038,610	100.0	96.0

支出済額の合計は、1兆7,482億8,934万余円で、予算現額に比べて728億7,003万余円の予算残額が生じており、執行率は96.0%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,326億4,553万余円（構成比30.5パーセント）、民生費が2,645億2,520万余円（構成比15.1%）、公債費が2,432億6,463万余円（構成比13.9%）、土木費が1,735億785万余円（構成比9.9パーセント）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	平成21年度		平成20年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,858,547,425	0.2	2,949,124,667	0.2	△ 90,577,242	△ 3.1
総 務 費	114,671,646,749	6.6	91,153,863,714	5.3	23,517,783,035	25.8
民 生 費	264,525,200,772	15.1	210,715,962,595	12.4	53,809,238,177	25.5
衛 生 費	61,602,978,863	3.5	52,369,003,741	3.1	9,233,975,122	17.6
労 働 費	18,039,649,931	1.0	14,112,028,476	0.8	3,927,621,455	27.8
農 林 水 産 業 費	27,323,759,909	1.6	25,521,407,982	1.5	1,802,351,927	7.1
商 工 費	17,818,913,244	1.0	16,626,330,341	1.0	1,192,582,903	7.2
土 木 費	173,507,857,505	9.9	171,317,822,963	10.0	2,190,034,542	1.3
警 察 費	143,368,275,818	8.2	139,555,028,450	8.2	3,813,247,368	2.7
教 育 費	532,645,536,620	30.5	532,765,446,893	31.3	△ 119,910,273	△ 0.0
災 復 旧 害 費	61,386,663	0.0	564,413,778	0.0	△ 503,027,115	△ 89.1
公 債 費	243,264,632,873	13.9	296,605,692,981	17.4	△ 53,341,060,108	△ 18.0
諸 支 出 金	148,600,955,391	8.5	149,580,506,432	8.8	△ 979,551,041	△ 0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,748,289,341,763	100.0	1,703,836,633,013	100.0	44,452,708,750	2.6

支出済額の合計は、前年度の1兆7,038億3,663万余円に比べて、444億5,270万余円(2.6パーセント)の増加となっている。

これは、主として、民生費が538億923万余円、総務費が235億1,778万余円、衛生費が92億3,397万余円増加したことによるものである。

3 特別会計

平成21年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか13会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入の状況
(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比		
									増減額	伸び率	
埼玉県公債費特別会計	330,456,722,000	330,455,795,874	330,455,795,874	0	0	△ 926,126	100.0	100.0	192,307,982,790	138,147,813,084	71.8
埼玉県証券紙特別会計	26,327,741,000	26,523,568,803	26,523,568,803	0	0	195,827,803	100.7	100.0	34,321,555,523	△ 7,797,986,720	△ 22.7
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,422,686,000	13,158,640,979	13,158,640,979	0	0	△ 264,045,021	98.0	100.0	13,112,129,264	46,511,715	0.4
埼玉県災害救助事業特別会計	369,560,000	24,814,512	24,814,512	0	0	△ 344,745,488	6.7	100.0	31,709,738	△ 6,895,226	△ 21.7
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	504,125,000	882,051,703	646,817,323	578,892	234,655,488	142,692,323	128.3	73.3	627,510,619	19,306,704	3.1
埼玉県小規模企業者等設備購入資金特別会計	1,956,829,000	2,180,115,346	2,064,762,086	0	115,353,260	107,933,086	105.5	94.7	1,954,376,898	110,385,188	5.6
埼玉県農業改良資金特別会計	171,601,000	201,432,386	172,690,595	0	28,741,791	1,089,595	100.8	85.7	222,127,998	△ 49,436,803	△ 22.3
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,505,000	77,585,939	72,754,202	0	4,831,737	33,249,202	184.2	93.8	87,960,440	△ 15,206,238	△ 17.3
本多精六博士育英事業特別会計	54,541,000	54,334,447	53,352,502	0	981,945	△ 1,188,498	97.8	98.2	46,818,078	6,534,424	14.0
埼玉県用地事業特別会計	3,589,215,000	3,586,890,868	3,586,890,868	0	0	△ 2,324,132	99.9	100.0	21,190,279,844	△ 17,603,388,976	△ 83.1
埼玉県流域下水道事業特別会計	57,487,656,175	71,659,256,105	66,523,332,174	0	5,135,923,931	9,035,675,999	115.7	92.8	70,854,784,159	△ 4,331,451,995	△ 6.1
埼玉県県営住宅事業特別会計	20,160,157,387	18,285,633,560	18,025,456,448	22,355,092	237,822,020	△ 2,134,700,939	89.4	98.6	18,761,620,862	△ 736,164,514	△ 3.9
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	716,986,000	734,330,042	717,959,042	0	16,371,000	973,042	100.1	97.8	1,367,900,698	△ 649,941,656	△ 47.5
埼玉県公営競技事業特別会計	40,932,770,000	35,399,963,092	35,399,963,092	0	0	△ 5,532,806,908	86.5	100.0	44,870,508,156	△ 9,470,545,064	△ 21.1
歳入合計	496,190,094,562	503,224,413,656	497,426,798,500	22,933,984	5,774,691,172	1,236,703,938	100.2	98.8	399,757,264,567	97,669,533,933	24.4

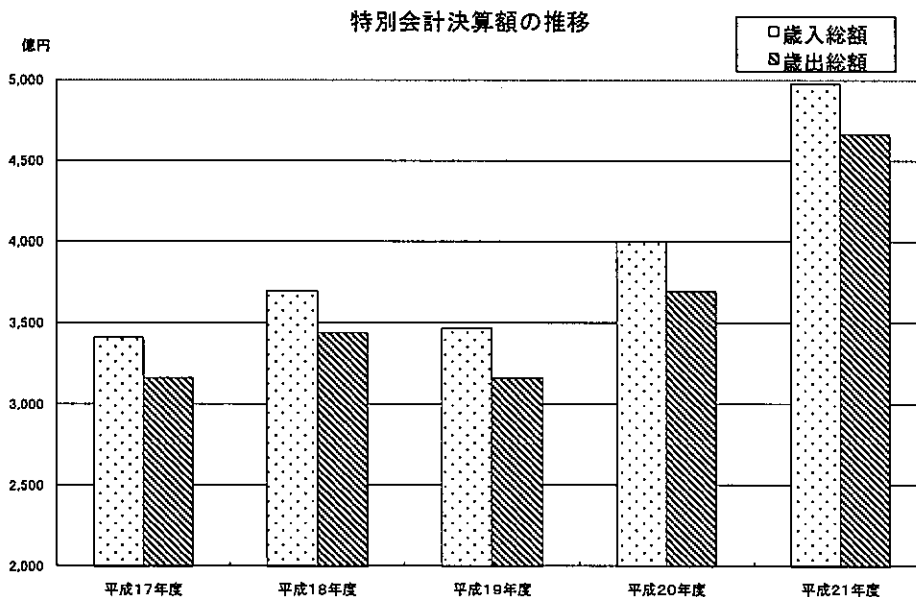
(2) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率	支出済額の前年度対比		
			継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し				増減額	伸び率	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	
埼玉県公債費特別会計	330,456,722,000	330,455,795,874	0	0	0	926,126	926,126	100.0	192,307,982,790	138,147,813,084	71.8
埼玉県証紙特別会計	26,327,741,000	25,194,540,880	0	0	0	1,133,200,120	1,133,200,120	95.7	33,048,933,120	△ 7,854,392,240	△ 23.8
埼玉県市町村振興事業特別	13,422,686,000	13,087,640,979	0	71,000,000	0	264,045,021	335,045,021	97.5	13,112,129,264	△ 24,488,285	△ 0.2
埼玉県災害救助事業特別	389,580,000	24,814,512	0	0	0	344,745,488	344,745,488	6.7	31,709,738	△ 6,895,226	△ 21.7
埼玉県母子寡婦福祉資金特別	504,125,000	409,754,817	0	0	0	94,370,183	94,370,183	81.3	349,724,869	60,029,928	17.2
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,956,829,000	1,841,609,140	0	0	0	115,219,860	115,219,860	94.1	1,656,751,202	184,857,938	11.2
埼玉県農業改良資金特別	171,601,000	116,800,483	0	0	0	54,800,517	54,800,517	68.1	162,494,509	△ 45,694,026	△ 28.1
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,505,000	26,825,450	0	0	0	12,679,550	12,679,550	67.9	34,041,370	△ 7,215,920	△ 21.2
本多精六博士育英事業特別	54,541,000	52,085,696	0	0	0	2,454,302	2,454,302	95.5	45,961,896	6,124,802	13.3
埼玉県用地事業特別	3,589,215,000	3,566,459,780	0	0	0	2,755,220	2,755,220	99.9	21,188,708,749	△ 17,602,248,969	△ 83.1
埼玉県流域下水道事業特別	57,487,656,175	43,525,541,391	0	4,455,554,655	1,333,638,750	8,172,921,379	13,962,114,784	75.7	47,084,888,296	△ 3,659,346,905	△ 7.6
埼玉県県営住宅事業特別	20,160,157,387	17,028,141,826	1,914,679,061	341,148,000	0	876,188,500	3,132,015,561	84.5	18,343,337,211	△ 1,315,195,385	△ 7.2
埼玉県高等学校等奨学金事業特別	716,986,000	707,659,941	0	0	0	9,326,059	9,326,059	98.7	1,347,264,373	△ 639,604,432	△ 47.5
埼玉県公営競技事業特別	40,932,770,000	30,526,418,800	0	0	0	10,406,351,200	10,406,351,200	74.6	40,532,691,942	△ 10,006,273,142	△ 24.7
歳出合計	496,190,094,562	466,584,090,571	1,914,679,061	4,887,702,655	1,333,638,750	21,489,983,525	29,606,003,991	94.0	389,246,619,349	97,337,471,222	26.4

(3) 決算の状況

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、4,961億9,009万余円で、前年度の3,971億7,334万余円に比べて990億1,674万余円の増加となっている。その主な理由は、埼玉県用地事業特別会計が176億555万余円、埼玉県証紙特別会計が87億5,965万余円、埼玉県流域下水道事業特別会計が72億1,458万余円、埼玉県公営競技事業特別会計が61億2,381万余円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が1,381億4,859万余円増加したためである。



収入済額の合計は4,974億2,679万余円で、予算現額に比べて12億3,670万余円上回っており、予算現額に対する収入率は100.2パーセント、調定額に対する収入率は98.8パーセントとなっている。

収入未済額の合計は57億7,468万余円で、埼玉県流域下水道事業特別会計51億3,592万円、埼玉県県営住宅事業特別会計2億3,782万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億3,465万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,535万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,874万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計1,637万余円、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計483万余円、本多静六博士育英事業特別会計98万余円となっており、前年度の6億4,273万余円に比べて51億3,194万余円増加している。

また、不納欠損額の合計は2,293万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計2,235万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計57万余円となっており、前年度の8億3,201万余円に比べて8億907万余円減少している。

支出済額の合計は4,665億8,409万余円で、予算現額に比べて296億600万余円の予算残額が生じており、執行率は94.0パーセントとなっている。

基金運用狀況

埼玉県土地開発基金

第 1 審査の概要

平成 21 年度埼玉県土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 21 年度において、埼玉県用地事業特別会計から 1 億 8, 258 万余円が新たに積み立てられたので、平成 21 年度末現在高は 4 1 3 億 5, 243 万余円となっている。

平成 21 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分		平成 21 年度末現在高	平成 20 年度末現在高	比較増減高
基金総額		円 41,352,433,956	円 41,169,847,500	円 182,586,456
内 訳	有価証券	0	0	0
	債 権	16,421,688,493	18,671,104,087	△2,249,415,594
	現 金	24,930,745,463	22,498,743,413	2,432,002,050

平成 21 年度中の債権の減少は、埼玉県用地事業特別会計への貸付金が 2 2 億 1, 255 万余円、基金運用益の未積立が 3, 686 万余円減少したためである。

また、現金の増加は、基金運用益が 2 億 1, 945 万余円、用地事業特別会計からの繰入金が 2 2 億 1, 255 万余円あったためであり、2 4 9 億 3, 074 万余円は、すべて自由金利型定期預金となっている。

第 4 債権の現在高の状況

平成 21 年度末における債権は、次のとおりである。

(単位 円)

年月日	目的	期間	債務者	金額	備考
7. 3. 31	公共事業用地 先行取得	7. 3. 31～	埼玉県用地事業 特別会計	148,554,749	しらこぼと公園 外3事業
8. 3. 29	〃	8. 3. 29～	〃	228,057,350	飯能南高等学校 外1事業
10. 3. 31	〃	10. 3. 31～	〃	331,233,836	秋ヶ瀬公園外5 事業
11. 3. 31	〃	11. 3. 31～	〃	231,802,668	大宮公園外8事 業
12. 3. 31	〃	12. 3. 31～	〃	17,104,365	緑の丘公園外3 事業
13. 3. 30	〃	13. 3. 30～	〃	121,166,379	SKIPシティB街区外 2事業
14. 3. 29	〃	14. 3. 29～	〃	442,410,295	権現堂公園外2 事業
15. 3. 31	〃	15. 3. 31～	〃	1,486,810,570	SKIPシティB街区外 1事業
17. 3. 31	〃	17. 3. 31～	〃	1,569,888,343	加須はなさき公 園及び公債費
18. 3. 31	〃	18. 3. 31～	〃	2,306,699,066	公債費
19. 3. 30	〃	19. 3. 30～	〃	4,713,981,696	大宮公園外7事 業及び公債費
20. 3. 31	〃	20. 3. 31～	〃	470,923,720	秋ヶ瀬公園外1 事業
21. 3. 31	〃	21. 3. 31～	〃	4,170,469,000	寄居警察署外3 事業
22. 3. 31	平成21年度 運用益	61日(22.3.31 ～22.5.31)	埼玉県 一般会計	182,586,456	
合計				16,421,688,493	

埼玉県美術作品取得基金

第 1 審査の概要

平成 21 年度埼玉県美術作品取得基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 21 年度において一般会計から 2,728 円が新たに積み立てられたので、平成 21 年度末現在高は、13 億 9,661 万余円となっている。

平成 21 年度の基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成21年度末 現在高	平成20年度末 現在高	比 較 増 減 高			
			積立金	美術品取得	美術品処分	
基金総額	円 1,396,616,824	円 1,396,614,096	円 2,728	円 -	円 -	
内 訳	動 産	1,396,380,500	1,396,180,500	-	1,500,000	△1,300,000
	現 金	233,596	429,323	4,273	△1,500,000	1,300,000
	債 権	2,728	4,273	△ 1,545	-	-

平成 21 年度の動産の増加は、日本画 1 点 150 万円を購入したことによるものであり、減少は、写真集（10 点組）1 点 130 万円を一般会計で買い戻したことによるものである。

平成 21 年度末現在において、一般会計で買い戻されていない美術品は 60 点で 13 億 9,638 万余円となっている。

平成 21 年度の現金の増加は、一般会計からの基金積立金 4,273 円及び美術作品を一般会計で買い戻した 130 万円であり、減少は、新たに 150 万円の美術作品を購入したためである。

また、現金 23 万余円は、自由金利型定期預金となっている。

第 4 動産（美術作品）の状況

一般会計で買い戻されていない動産（美術作品）は、次のとおりである。

No.	作品名	購入額(円)	作者名	取得日	種別
1	「横たわる裸婦と猫」	131,000,000	藤田 嗣治	S59.12.25	油彩画ほか
2	「三人の浴女」	168,000,000	オキグスト・ルノワール	S59.12.25	油彩画ほか
3	「アレクサンドラのスぺース」	3,500,000	斎藤 研	H 3. 9.20	油彩画ほか
4	「山」	3,500,000	井上 有一	H 3. 9.20	ドローイング
5	「静物」	422,300,000	パブロ・ピカソ	H 4. 4. 1	油彩画ほか
6	「森」	237,000,000	ポール・テレルグオー	H 4. 4. 1	油彩画ほか
7	「私風景'92-春風」	2,000,000	出店 久夫	H 4. 9.25	写真
8	「積藁」	9,000,000	林 倭衛	H 6. 9.22	油彩画ほか
9	「SAND PLAY 8810」	1,000,000	金 昌永	H 7. 9.22	油彩画ほか
10	「A. Q. INFINITY NETS」	6,000,000	草間 彌生	H 7. 9.22	油彩画ほか
11	「飛び石」	3,300,000	福岡 道雄	H 7. 9.22	彫刻
12	「果実の中の木もれ陽」	4,000,000	橋本 真之	H 8. 3.22	彫刻
13	「同心円-赤」	8,240,000	オサト・トシフ	H 8. 9.24	油彩画ほか
14	「ジェリー・ヒズプーン C」	2,000,000	上田 薫	H 8. 9.24	油彩画ほか
15	「風化の詩 96D」	1,000,000	桜井 武人	H 8. 9.24	油彩画ほか
16	「赤・キャンパス・糸など」(全4枚)	3,000,000	吉田 克朗	H 8. 9.24	油彩画ほか
17	「650ワットと60ワット」	2,100,000	吉田 克朗	H 8. 9.24	彫刻
18	「二つの花束」	288,000,000	マルク・シャガール	H 9.10.24	油彩画ほか
19	「MOHAIR-5」	600,000	長 はるこ	H 9.10.24	油彩画ほか
20	「聖レオンハルト像」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
21	「黒ひげ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
22	「スイスイソコバシ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
23	「カッパヘッド(毒蛇)」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
24	「魔女」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
25	「犀」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
26	「託宣」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
27	「パンチとジュディ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
28	「西部の男」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
29	「こわれたダダ」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
30	「エリオット氏のトイレット」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
31	「ムチ打ち症のサーカスの熊」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
32	「ミレーへのオマージュ(魔鏡)」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
33	「だちょう」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻
34	「ひげの男」	400,000	木村 直道	H 9.10.24	彫刻

No.	作品名	購入額(円)	作者名	取得日	種別
35	「Work E-263」	5,000,000	山田 正亮	H 9.12.18	油彩画ほか
36	「連れ添う樹(未完の季節No37)」	6,750,000	田淵 安一	H 9.12.18	油彩画ほか
37	「ロト・レリーフ」	1,000,000	マルセル・デュシャン	H 9.12.18	平面造形その他
38	「集積」	700,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
39	「青蛇の目を持つ花瓶」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
40	「生きもの>巢」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
41	「魂たちが安息する穴」	1,100,000	草間 彌生	H 9.12.18	ドローイング
42	「耕」	475,000	高橋 秀	H 9.12.18	版画
43	「集」	475,000	高橋 秀	H 9.12.18	版画
44	「テレフォン・ブース」	18,112,500	ジェームズ・タレル	H 9.12.18	立体造形その他
45	「ビッグ・スリープⅢ」	6,800,000	ユルゲン・クラウケ	H 9.12.19	写真
46	「線より」	7,770,000	李 禹煥	H10. 9.21	油彩画ほか
47	「arc・green I」	6,300,000	中西 夏之	H10. 9.21	油彩画ほか
48	「痕跡 II」	1,000,000	日下 芝	H10. 9.21	油彩画ほか
49	「古代風の二重肖像」	5,000,000	パウル・クレー	H10. 9.21	ドローイング
50	「Eel(posi)」	300,000	杉浦 邦恵	H10. 9.21	写真
51	「Hoppings '96 F(posi3)」	420,000	杉浦 邦恵	H10. 9.21	写真
52	「スーツケース」	4,000,000	草間 彌生	H10. 9.21	彫刻
53	「逃れゆく思念-時の奥底-」	4,788,000	深井 隆	H10. 9.21	彫刻
54	「果実の中の木もれ陽」	5,000,000	橋本 真之	H10. 9.21	彫刻
55	「微風の中へ-国道254-Ⅱ」	1,000,000	古川 勝紀	H11. 9.21	油彩画ほか
56	「Stepladder(脚立)」	8,000,000	草間 彌生	H11. 9.21	彫刻
57	「雲の上の町」	650,000	村中 保彦	H11. 9.21	彫刻
58	「果実の中の木もれ陽」	4,000,000	橋本 真之	H13. 3.30	彫刻
59	「にわか雨」	2,500,000	斎藤 豊作	H18.10.16	油彩画ほか
60	「雪の朝」	1,500,000	小村 雪岱	H21. 4.20	日本画
合計		1,396,380,500			

※上記美術作品は、埼玉県立近代美術館において収蔵、管理されている。

埼玉県高等学校等奨学金事業基金

第 1 審査の概要

平成 21 年度埼玉県高等学校等奨学金事業基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないか等について慎重に審査した。

第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第 3 基金の増減及び運用状況

平成 21 年度において、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計から 6 億 1, 412 万余円が新たに積み立てられたので、平成 21 年度末現在高は 19 億 113 万余円となっている。

平成 21 年度基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成 21 年度末現在高	平成 20 年度末現在高	比較増減高
基金総額	円 1,901,137,400	円 1,287,017,000	円 614,120,400
内訳 現金	1,901,137,400	1,287,017,000	614,120,400

なお、現金は、6 億 1, 412 万余円増加しており、19 億 113 万余円は、すべて普通預金（決済用預金）となっている。